第17号

かわしん 景況レポート

平成26年2月
（平成25年10月～ 12月期調査）

つなぐ力発揮　一致団結

川口信用金庫

調査の概要

1. 調 査 の 目 的	当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。
2. 調 査 の 時 期	平成25年12月2日（月）～6日（金）
3. 調 査 の 内 容	前期（平成25年7月～9月期）と比べた当期（平成25年10月～12月期）の実績、当期と比べた来期（平成26年1月～3月期）の予想 特別調査　「平成26年の経営見通し」
4. 調 査 対 象	当金庫お取引先企業　310社
5. 業種別対象企業数	製造業　71、卸売業　43、小売業　47、サービス業　44、 建設業　60、不動産業　45
6. 調 査 方 法	聴き取りによる調査
7. 分 析 方 法	この調査の分析はDI（Diffusion Index）を景気判断の指数として用います。DIは（「増加」「上昇」「楽」）したと答えた企業割合から（「減少」「下降」「苦」）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。 なお、「増加」には「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。

目次

時　　流 …… P1
顧客の組織化 …… P2
特別調査「平成26年の経営見通し」 …… P3～P4
全　業　種 …… P5
製　造　業 …… P6～P7
卸　売　業 …… P8～P9
小　売　業 …… P10～P11
サービス業 …… P12～P13
建　設　業 …… P14～P15
不動産業 …… P16～P17
企業レポート …… P18～P19
支店紹介
産学連携 …… P20
マッチング・産学連携 …… P21

＊ 今回の特別調査は「平成26年の経営見通し」と題しP３～４に皆様からのアンケート結果を掲載させて頂いております。

＊ 東北みんなで応援しよう!!

時流　2014年度の日本経済の見通し

角田（つのだ）　匠（たくみ）

経　歴

昭和41年4月21日生まれ
平成元年　3月　明治大学工学部卒業
元年　4月　山一證券入社
　　山一証券経済研究所　企業調査部
5年　4月　日本経済研究センター出向
7年　4月　山一証券経済研究所　経済調査部
10年　1月　山一証券経済研究所　退職
10年　2月　信金中央金庫（旧全国信用金庫連合会）入庫
　　総合研究所　調査役
22年　4月　地域・中小企業研究所　上席主任研究員

昨年の日本経済は、安倍政権が打ち出した経済政策、通称「アベノミクス」の効果によって着実な回復軌道をたどりました。大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする政策で、低迷が続いていた日本経済の回復に貢献しました。特に、黒田日銀総裁が打ち出した「量的・質的金融緩和」の効果は大きく、リーマン・ショック後に進んだ円高が是正され、企業収益の改善期待から株価は大幅に上昇しました。そして、この株高は消費マインドの改善を通じて、個人消費の回復に大きく寄与しています。

財政政策も日本経済の底上げに効果を発揮しています。東日本大震災からの復興事業に緊急経済対策が加わったことで、公共投資は大幅に増加しています。2013年度全体では公共投資の増加が実質成長率を0.7%押し上げると予測しています。年度末にかけて消費税率引上げ前の駆込み需要も本格化するとみられ、13年度の実質成長率は2.6%と高めの伸びが見込まれます。

ただ、消費税率が現行の5%から8%へ引き上げられる2014年度の景気は大幅に減速し、実質成長率は0.7%に鈍化すると予測しています。今年度末にかけて駆込み需要が発生する反動で、14年度入り直後の消費は大きく落ち込みます。消費税率の引上げで家計の税負担は約8兆円増えるため、駆込み需要の反動が一巡したあとも、増税による実質購買力の低下によって個人消費には下押し圧力が残るでしょう。雇用・所得環境は改善傾向を維持すると予想されますが、賃金上昇はまだ一部の大企業に限られそうです。14年度の実質個人消費は、リーマン・ショックに見舞われた08年度以来6年ぶりのマイナスに転じる見通しです。

住宅投資も消費税増税が下押し圧力になります。14年4月から住宅ローン減税の控除額が拡大されることで、反動減の影響は緩和されるものの、個人消費と同様に14年度全体では前年水準を下回る可能性が高いと考えられます。

こうしたなか、政府は消費税増税による景気の悪化を避けるため、5.5兆円規模の経済対策を追加することを決定しました。被災地のインフラ復旧などに1.1兆円、防災・減災対策など公共投資に1.2兆円が充てられるほか、低所得者向けの簡素な現金給付なども盛り込まれています。ただ、前述したとおり、足元の公共投資は緊急経済対策の効果によってすでに大幅に増加しており、今回の経済対策による景気押上げ効果は限定的にとどまりそうです。

もっとも、14年度の景気が腰折れする可能性も低いと考えます。14年度は、米国経済の本格回復と欧州経済の持直しが予想されるほか、円高是正の効果がタイムラグ（時間差）を伴って日本の輸出競争力の回復に寄与するためです。輸出は14年度の日本経済の下支え役になると予想されます。

デフレ脱却に向けて日銀が追加的な金融緩和策を打ち出す可能性もあります。円安ドル高がさらに進めば、輸出や設備投資が予想以上に増加することも考えられます。今後も政府が経済再生を最優先する姿勢を維持し、一段の規制緩和や法人税減税など新たな成長戦略を推進していくことができれば、消費税増税による景気の落ち込みを最小限にとどめることが可能になると思います。

顧客の組織化

鳩ヶ谷・岩槻・赤井かわしん会発足

川口信用金庫の後援会「かわしん会」は、１９店舗において会員相互の情報交換、研修会等を通じ、会員相互の発展を目指し、川口信用金庫と共に前進していくことを目的に運営されております。平成２５年１０月に鳩ヶ谷支店、岩槻支店、赤井支店の３店舗が発足し２２店舗となり、平成２５年１２月３０日現在、会員数は１，０１６人となりました。

当金庫は、「かわしん会」の会員増強と組織の活性化に努め、後援会が更に充実した組織となるよう支援してまいります。

第１３回西部地区「かわしん経営塾」開催

「かわしん経営塾」は、経営者、後継者の育成を図り、その資質を高め、地元中小企業の発展と地域経済の活性化に寄与することを目的としております。

平成２５年10月16日（水）、志木市商工会　会長　清水良介氏を来賓にお招きし、志木支店会議室にて経営者等６３名の参加により第13回西部地区「かわしん経営塾」を開催致しました。

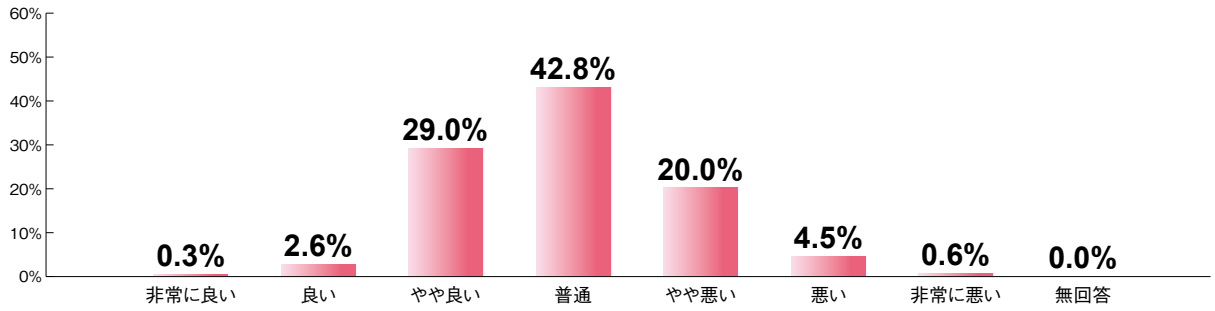
当日は、上野税理士事務所　所長　上野剛彦氏講師による「これからどうなる消費税と税制改正」をテーマとした講演会を行いました。交流会では会員相互の意見交換等により親交を深めることが出来ました。

今期中に北部地区、東部地区においても「かわしん経営塾」開催を予定しております。

特別調査「平成26年の経営見通し」

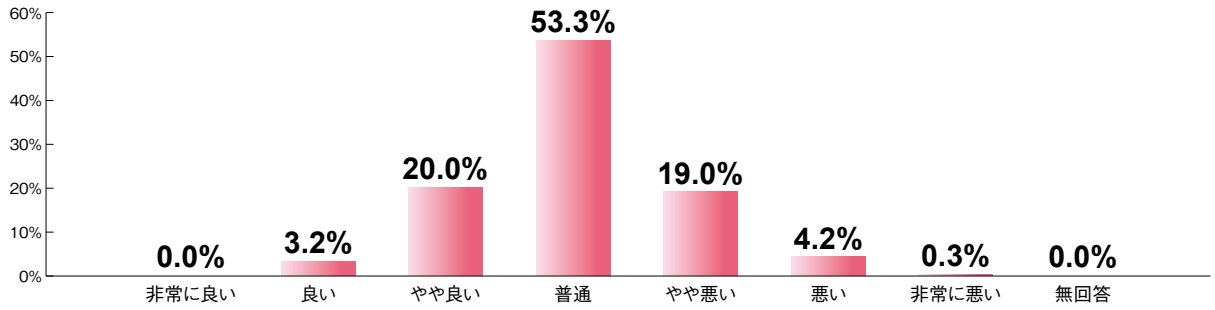
●「貴社では、平成26年の日本の景気をどのように見通していますか」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
非常に良い	1	0.3%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
良い	8	2.6%	0	0.0%	1	2.3%	1	2.1%	0	0.0%	4	6.7%	2	4.3%
やや良い	90	29.0%	25	35.7%	10	23.3%	8	17.0%	9	20.5%	20	33.3%	18	39.1%
普通	133	42.8%	22	31.0%	22	51.2%	23	48.9%	25	56.8%	25	41.7%	17	37.0%
やや悪い	62	20.0%	19	27.1%	7	16.3%	13	27.7%	9	20.5%	9	15.0%	5	10.9%
悪い	14	4.5%	5	7.1%	2	4.7%	2	4.3%	1	2.3%	1	1.7%	3	6.5%
非常に悪い	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	2.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



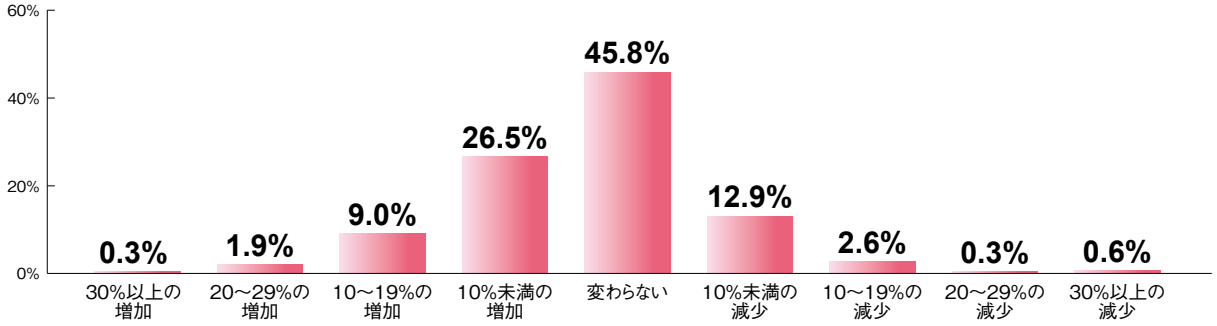
●「貴社では、平成26年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
非常に良い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
良い	10	3.2%	3	4.3%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	6.7%	2	4.3%
やや良い	62	20.0%	19	27.1%	7	16.3%	3	6.4%	10	22.7%	13	21.7%	10	21.7%
普通	165	53.3%	28	39.4%	26	60.5%	25	53.2%	24	54.5%	38	63.3%	25	55.6%
やや悪い	59	19.0%	14	20.0%	8	18.6%	17	36.2%	10	22.7%	5	8.3%	5	10.9%
悪い	13	4.2%	7	10.0%	1	2.3%	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.5%
非常に悪い	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



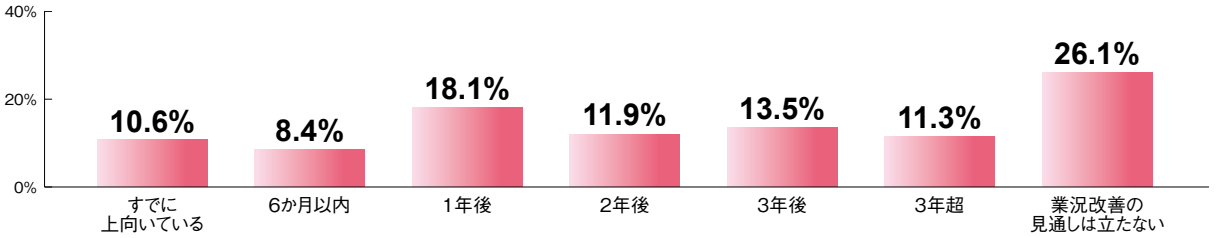
●「平成26年において貴社の売上額の伸び率は、平成25年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
３０％以上の増加	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
２０～２９％の増加	6	1.9%	2	2.9%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.3%	1	2.2%
１０～１９％の増加	28	9.0%	10	14.3%	6	14.0%	1	2.1%	0	0.0%	8	13.3%	3	6.5%
１０％未満の増加	82	26.5%	19	27.1%	9	20.9%	9	19.1%	11	25.0%	22	36.7%	12	26.1%
変わらない	142	45.8%	27	38.0%	24	55.8%	22	46.8%	24	54.5%	22	36.7%	24	52.2%
１０％未満の減少	40	12.9%	10	14.3%	2	4.7%	11	23.4%	8	18.2%	5	8.3%	4	8.7%
１０～１９％の減少	8	2.6%	2	2.9%	1	2.3%	4	8.5%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
２０～２９％の減少	1	0.3%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
３０％以上の減少	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.3%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



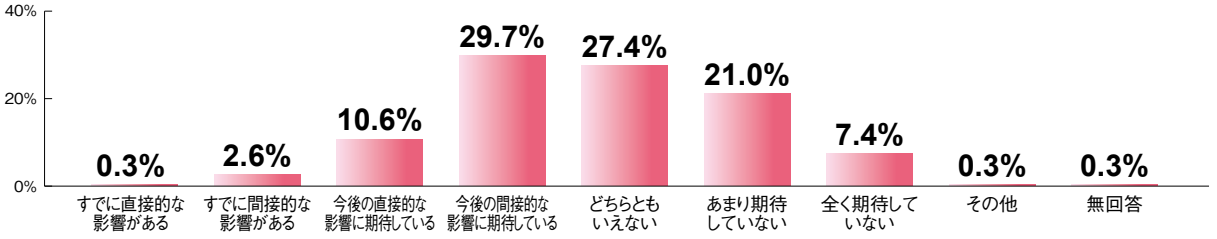
●「貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
すでに上向いている	33	10.6%	6	8.6%	2	4.7%	3	6.4%	2	4.5%	11	18.3%	9	19.6%
6か月以内	26	8.4%	10	14.3%	5	11.6%	1	2.1%	2	4.5%	4	6.7%	4	8.7%
1年後	56	18.1%	10	14.3%	9	20.9%	10	21.3%	7	15.9%	15	25.0%	5	10.9%
2年後	37	11.9%	9	12.9%	6	14.0%	4	8.5%	7	15.9%	6	10.0%	5	10.9%
3年後	42	13.5%	7	10.0%	6	14.0%	10	21.3%	4	9.1%	9	15.0%	6	13.0%
3年超	35	11.3%	8	11.4%	4	9.3%	7	14.9%	4	9.1%	4	6.7%	8	17.4%
業況改善の見通しは立たない	81	26.1%	21	29.6%	11	25.6%	12	48.9%	18	40.9%	11	18.3%	9	19.6%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



●「2020年の東京オリンピック開催決定によって、貴社の今後の状況にどのような影響や期待がありますか」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
すでに直接的な影響がある	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
すでに間接的な影響がある	8	2.6%	2	2.9%	1	2.3%	1	2.1%	0	0.0%	3	5.0%	1	2.2%
今後の直接的な影響に期待している	33	10.6%	7	10.0%	4	9.3%	2	4.3%	4	9.1%	12	20.0%	4	8.7%
今後の間接的な影響に期待している	92	29.7%	28	40.0%	11	25.6%	11	23.4%	8	18.2%	19	31.7%	15	32.6%
どちらともいえない	86	27.4%	17	23.9%	19	44.2%	13	27.7%	9	20.5%	14	23.3%	14	30.4%
あまり期待していない	65	21.0%	13	18.6%	4	9.3%	14	29.8%	17	38.6%	7	11.7%	10	21.7%
全く期待していない	23	7.4%	3	4.3%	4	9.3%	6	12.8%	5	11.4%	4	6.7%	1	2.2%
その他	1	0.3%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



全業種

All industry

業況・売上・収益

○業況

全業種の当期（10～12月）の業況判断DIは3.9で、前期（7～9月）の▲11.7と比べて15.6ポイントと大幅に良化し、来期（1～3月）は4.8と増加幅縮小を予想しています。

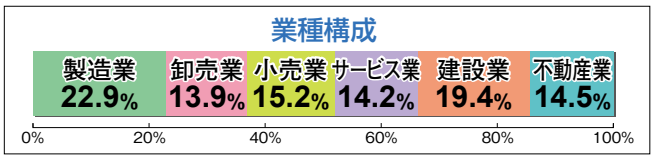
業種別では、前期と比べ製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の全ての業種において良化しております。

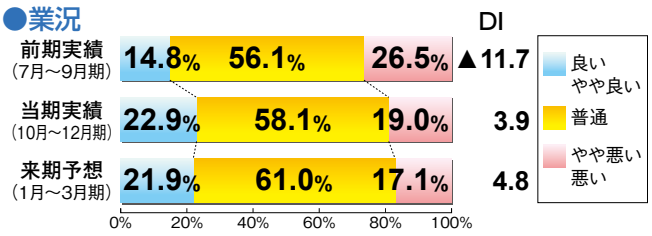
○売上

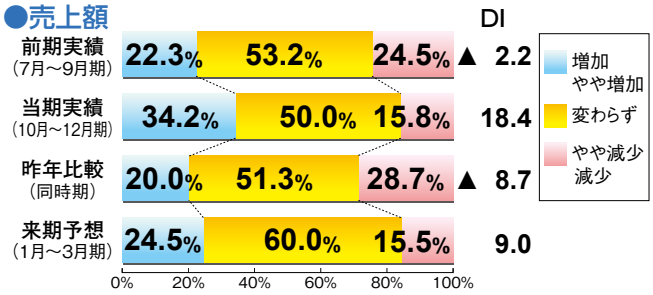
売上額判断DIは、前期▲2.2から当期18.4と20.6ポイント増加し大幅に良化しています。来期は9.0と増加幅縮小を予想しています。

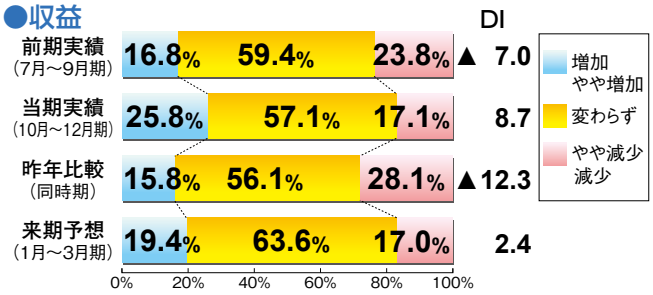
○収益

収益判断DIは、前期▲7.0から当期8.7と15.7ポイント増加し、良化しています。来期は2.4と増加幅縮小を予想しています。



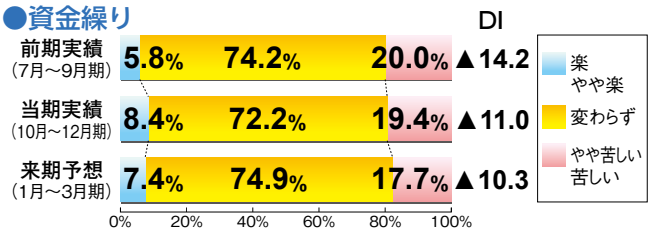






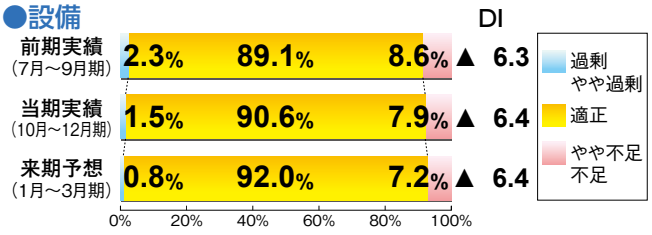
資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲14.2から当期▲11.0とやや良化し、来期は▲10.3と0.7ポイント更に良化すると予想しています。



設備

設備状況判断DIは、前期▲6.3から当期▲6.4とやや不足感が増加し、来期も▲6.4と当期と同じ不足感が続くと予想しています。



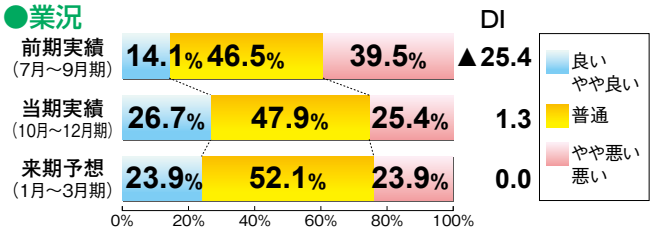
製造業

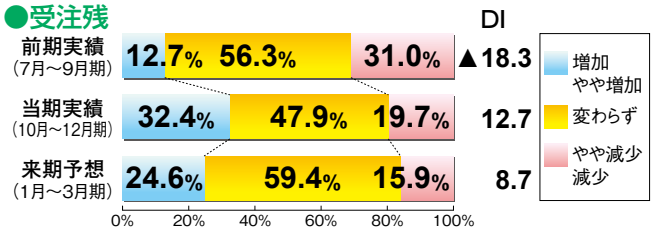
Manufacturing industry

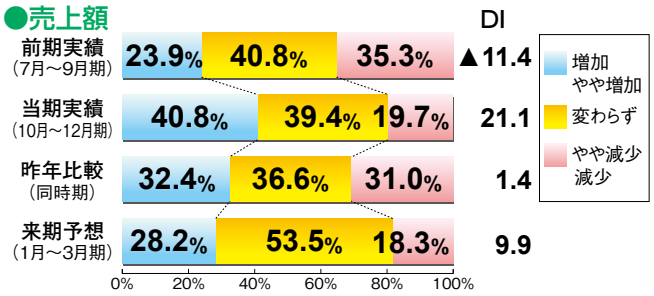
業況・売上・受注・収益

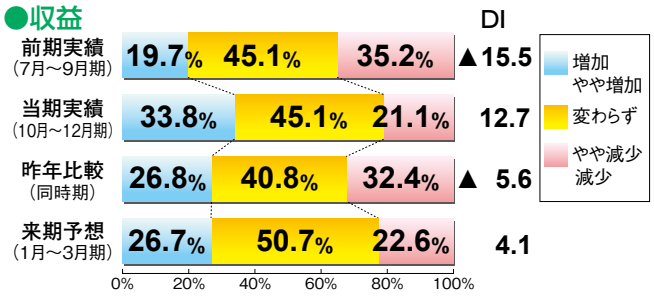
製造業の当期（10～12月）の業況判断DIは1.3で、前期（7～9月）の▲25.4と比べて26.7ポイント大幅に良化しています。来期（1～3月）はやや悪化し0.0と予想しています。

売上額判断DIは、前期▲11.4から当期21.1と大幅に良化しています。来期は9.9と増加幅縮小を予想しています。受注残判断DIは、前期▲18.3、当期12.7と大幅良化の状況です。収益判断DIは、前期▲15.5から当期12.7と28.2ポイント大幅良化させています。また、来期は4.1と増加幅縮小を予想しています。



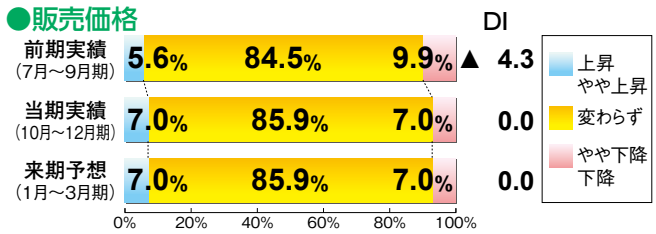


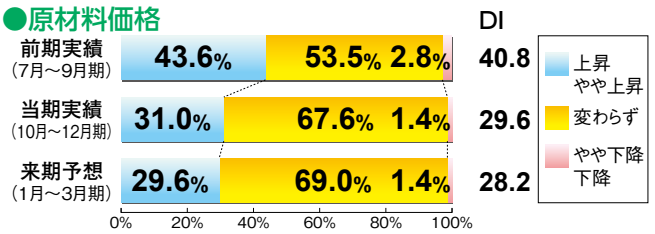




販売価格・原材料価格

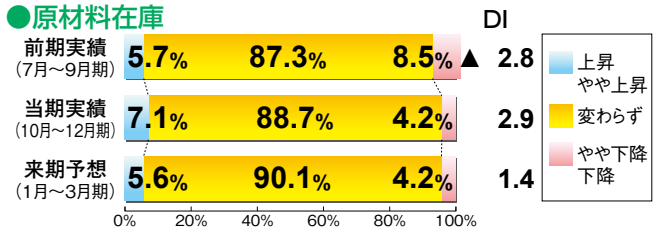
販売価格判断DIは、前期▲4.3から当期0.0と上昇しています。来期は0.0と価格の変化がないことを予想しています。原材料価格判断DIは、前期40.8から当期29.6と▲11.2ですが、原材料価格は依然として上昇しています。来期は28.2と価格の上昇は続くと予想しています。

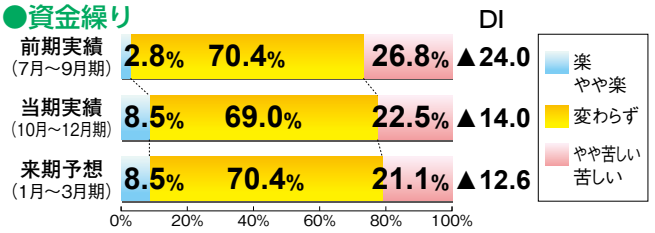




在庫・資金繰り

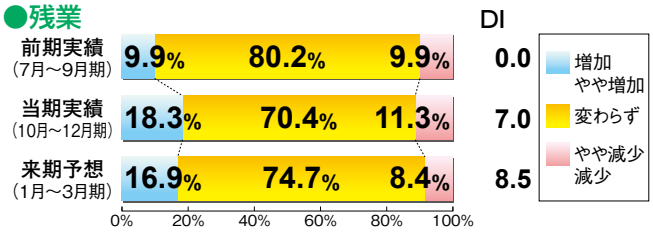
原材料在庫判断DIは、前期▲2.8から当期2.9と増加しています。来期は1.4と減少を予想しています。資金繰り判断DIは、当期▲14.0から来期▲12.6と良化を予想しています。

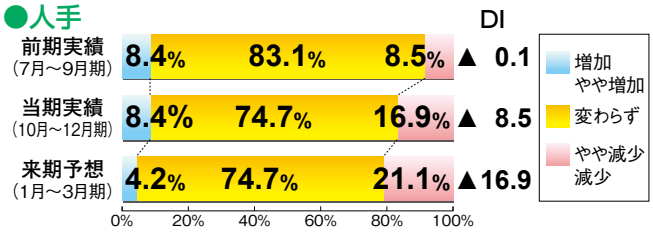




残業・人手

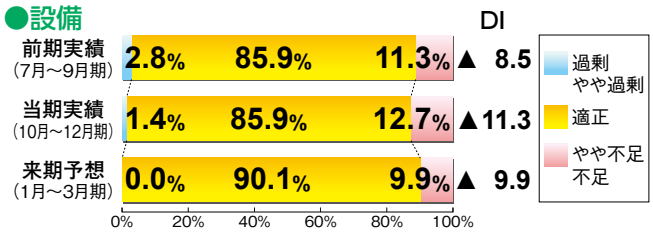
残業時間判断DIは、当期7.0から来期8.5と増加を予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲0.1から当期▲8.5と不足感が増加しています。

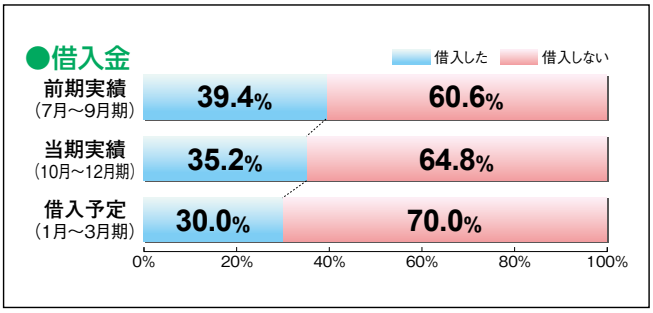




借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期35.2%から来期30.0%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲11.3から来期▲9.9と不足感は減少すると予想しています。設備投資実施企業の割合は当期22.3%で、来期は27.3%の企業が実施を予定しています。

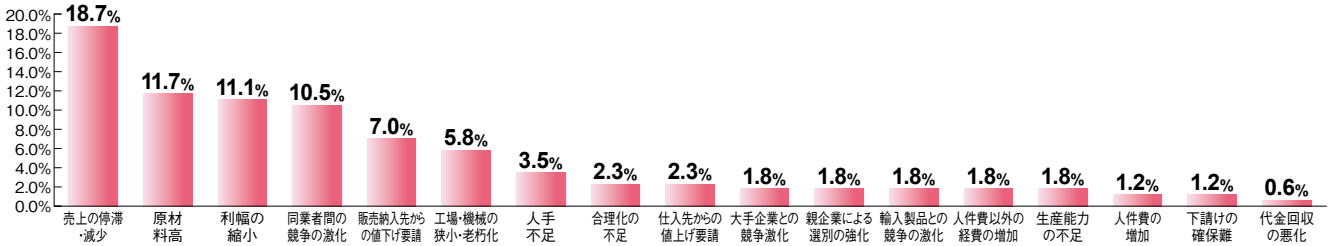




経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」（18.7%）で、2位は「現在料高」（11.7%）、3位には「利幅の縮小」（11.1%）が続いています。

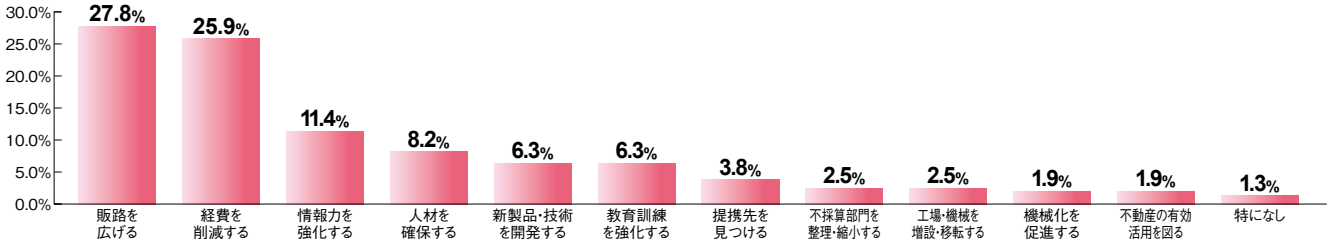
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

当面の重点経営施策は、1位は「販路を広げる」（27.8%）で、2位は「経費を削減する」（25.9%）、3位には「情報力を強化する」（11.4%）の回答となっています。

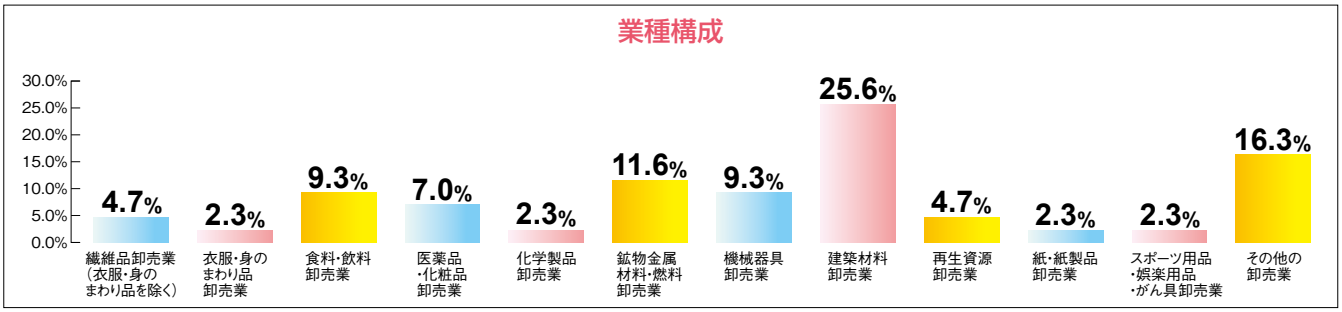
●重点経営施策



卸売業

Wholesale industry

業種構成

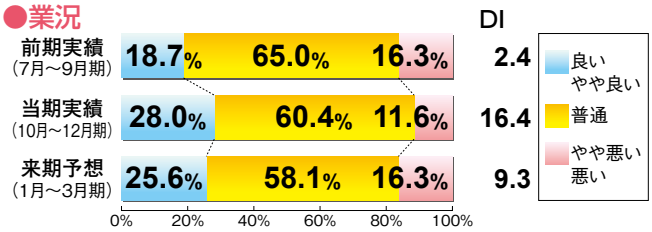


業況・売上・収益

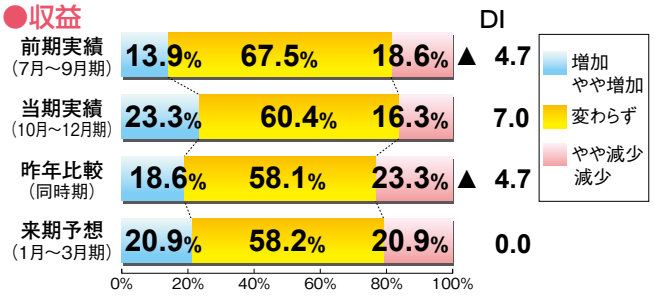
卸売業の当期（10～12月）の業況判断DIは16.4で、前期（7～9月）の2.4と比べて14.0ポイント良化しています。来期（1～3月）は9.3と増加幅縮小を予想しています。

売上額判断DIは、前期16.3から当期7.0と悪化しています。来期は13.9と良化を予想しています。収益判断DIは、前期▲4.7から当期7.0と11.7ポイント良化しています。また、来期は0.0と収益の悪化を予想しています。

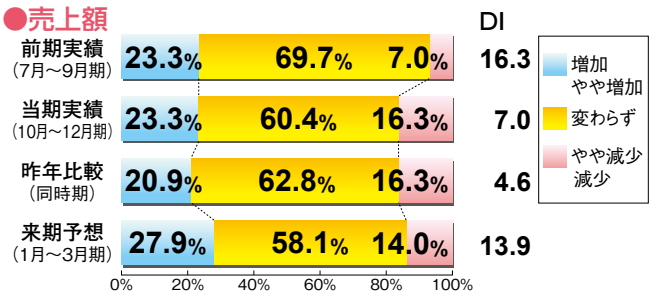
●業況



●収益



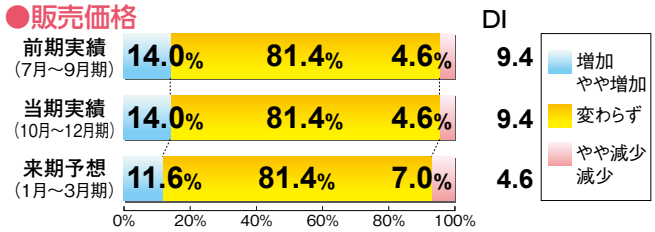
●売上額



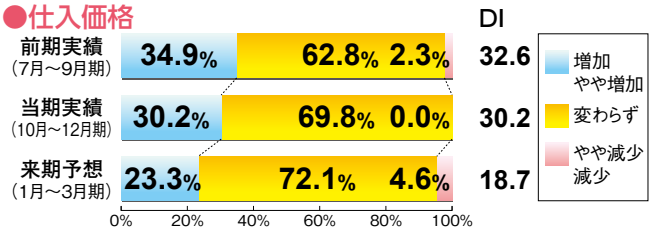
販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、前期9.4から当期9.4と横這いしています。仕入価格判断DIは、前期32.6から当期30.2と仕入価格がやや下降しています。

●販売価格

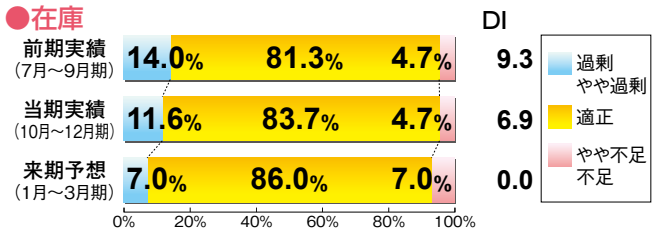


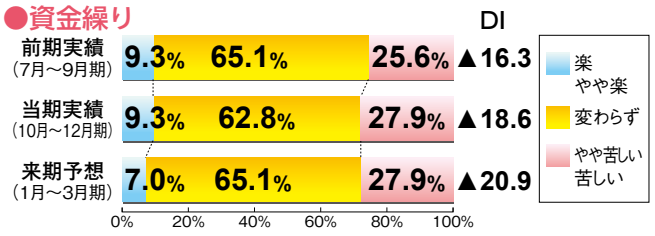
●仕入価格



在庫・資金繰り

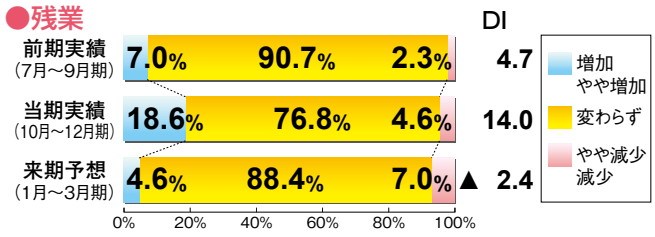
在庫判断DIは、前期9.3から当期6.9と在庫過剰が減少しています。資金繰り判断DIは、前期▲16.3から当期▲18.6と悪化しています。

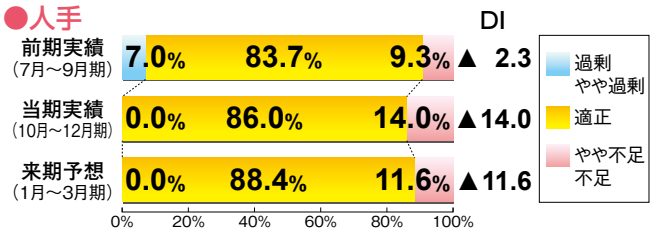




残業・人手

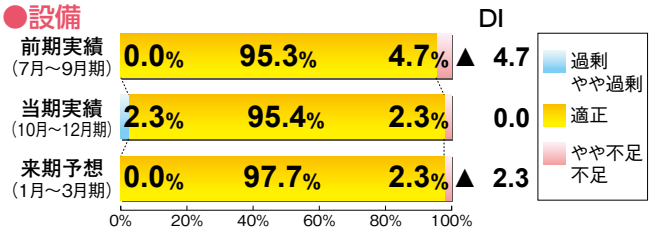
残業時間判断DIは、当期14.0から来期▲2.4と減少と予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲2.3から当期▲14.0と不足感が増加しております。

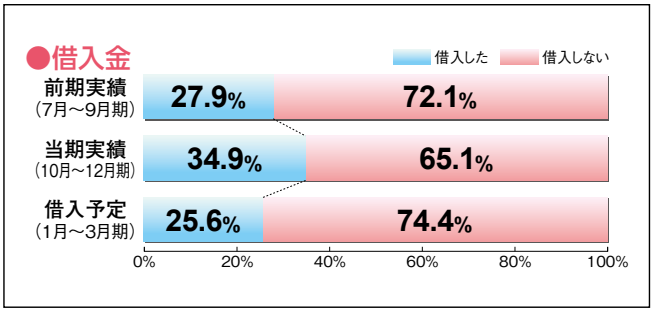




借入れ・設備

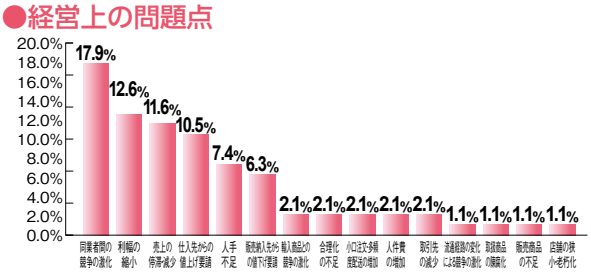
借入実施企業の割合は、当期34.9%から来期25.6%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、当期0.0から来期▲2.3と不足と予想しています。設備投資実施企業の割合は当期13.9%で、来期は9.3%の企業が実施を予定しています。





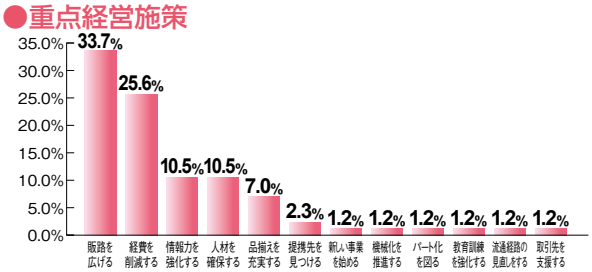
経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」（17.9%）で、2位は「利幅の縮小」（12.6%）、3位には「売上の停滞・減少」（11.6%）が続いています。



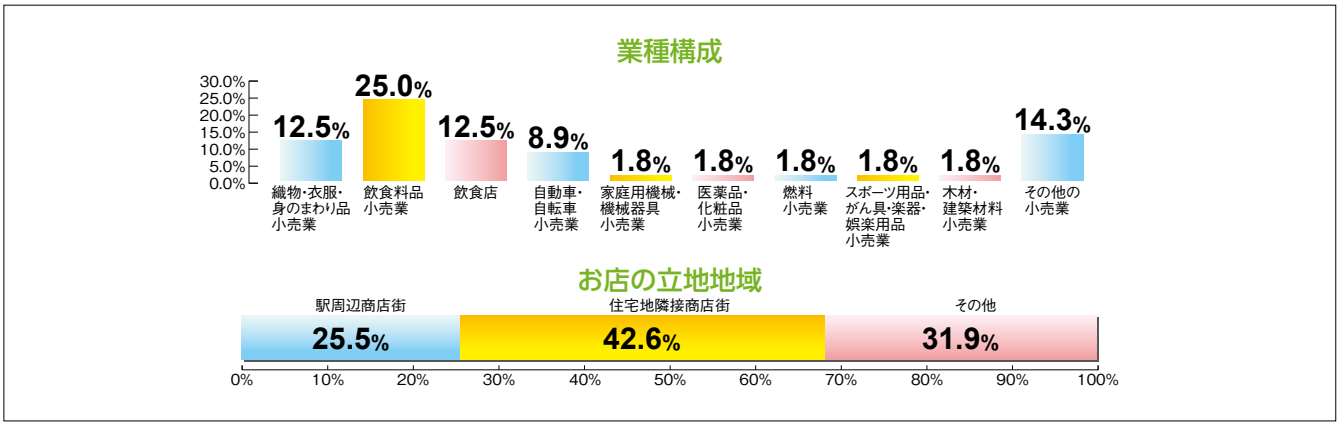
当面の重点経営施策

1位は「販路を広げる」（33.7%）で、同1位は「経費を削減する」（25.6%）、3位には「情報力を強化する」（10.5%）、同3位には「人材を確保する」（10.5%）の回答となっています。



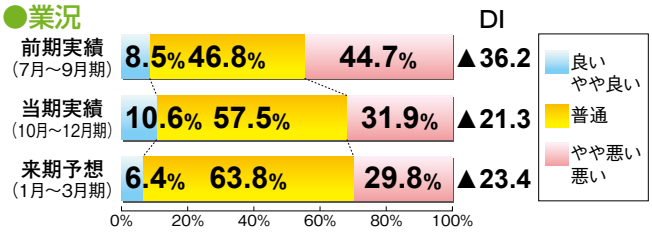
小売業

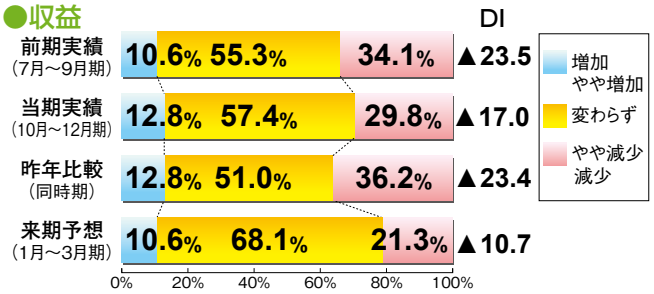
Retail business

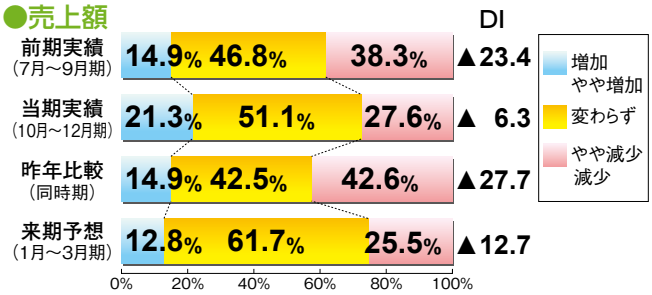


業況・売上・収益

小売業の当期（10～12月）の業況判断DIは▲21.3で、前期（7～9月）▲36.2と比べて良化しています。来期（1～3月）は▲23.4と悪化を予想しています。売上額判断DIは、前期▲23.4から当期▲6.3と良化しています。来期は▲12.7と悪化を予想しています。収益判断DIは、前期▲23.5から当期▲17.0と増加しています。また、来期は▲10.7と収益の増加を予想しています。

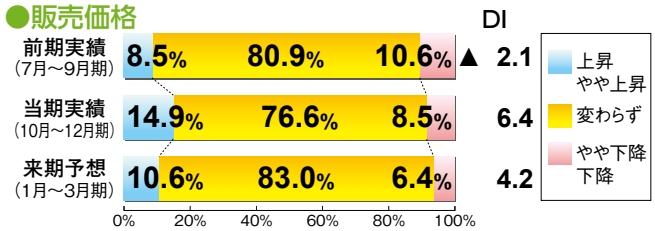


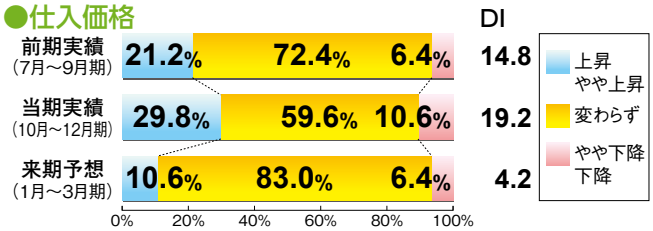




販売価格・仕入価格

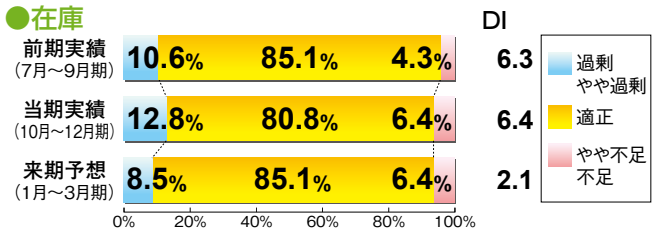
販売価格判断DIは、前期▲2.1当期は6.4と上昇となっています。仕入価格判断DIは、当期19.2から来期4.2と上昇が一段落することを予想しています。

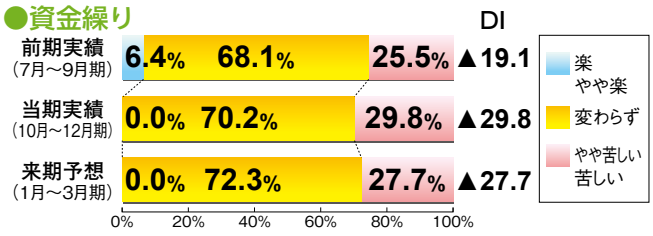




在庫・資金繰り

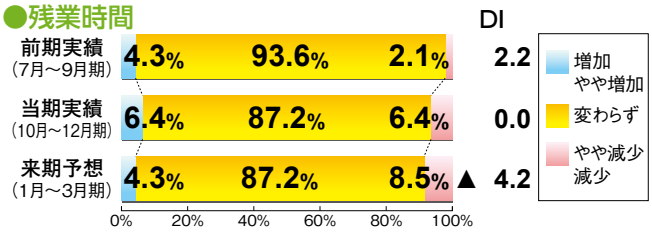
在庫判断DIは、当期6.4から来期2.1と減少を予想しています。
資金繰り判断DIは、当期▲29.8から来期▲27.7とやや良化を予想しています。

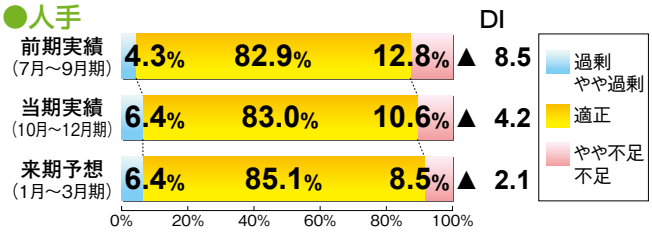




残業・人手

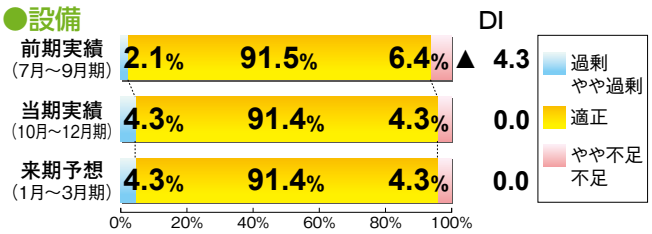
残業時間判断DIは、当期0.0から来期▲4.2と減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲4.2から来期は▲2.1と減少を予想しています。

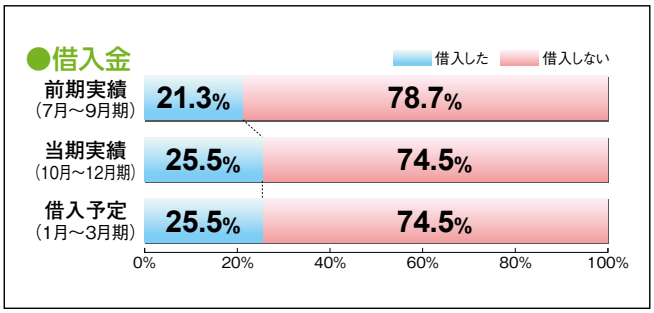




借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期25.5%から来期25.5%と横這い予想となっています。設備状況判断DIは、当期0.0から来期0.0と不足感は横這いと予想しています。設備投資実施企業の割合は当期8.5%で、来期は10.5%の企業が実施を予定しています。

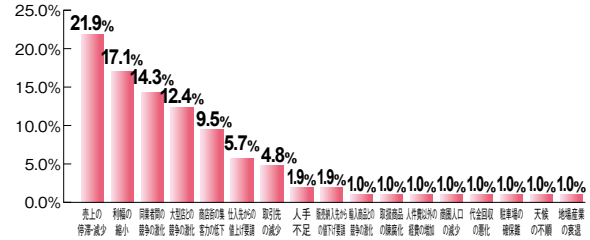




経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」（21.9%）で、2位は「利幅の縮小」（17.1%）、3位には「同業者間の競争の激化」（14.3%）が続いています。

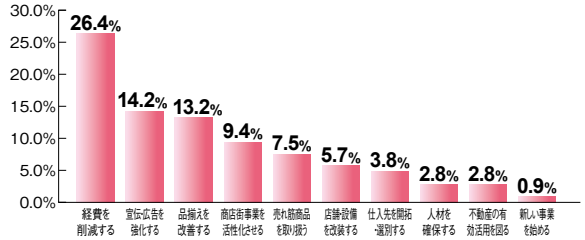
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」（26.4%）で、2位は「宣伝広告を強化する」（14.2%）、3位には「品揃えを改善する」（13.2%）の回答となっています。

●重点経営施策



サービス業

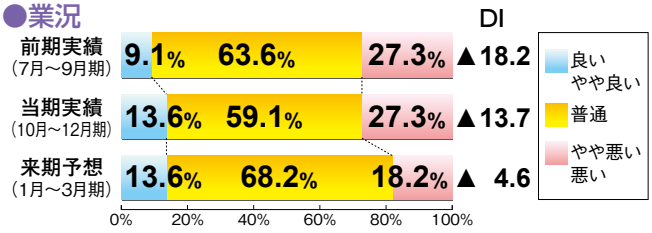
Service industry

業況・売上・収益

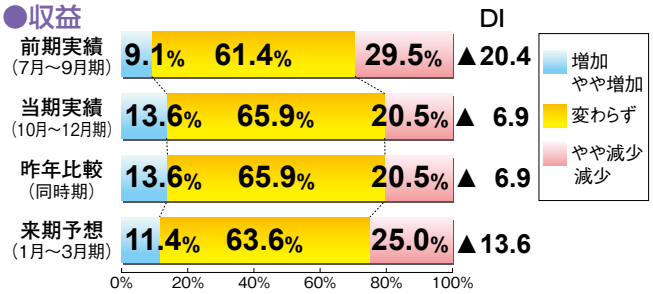
サービス業の当期（10～12月）の業況判断DIは▲13.7で、前期（7～9月）の▲18.2と比べて良化しています。来期（1～3月）は▲4.6と良化することを予想しています。

売上額判断DIは、前期▲15.9から当期4.5と良化しています。来期は▲6.9と悪化を予想しています。収益判断DIは、前期▲20.4から当期▲6.9と良化となっています。また、来期は▲13.6と悪化を予想しています。

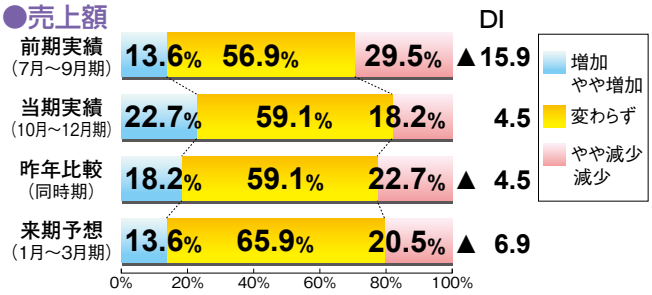
●業況



●収益



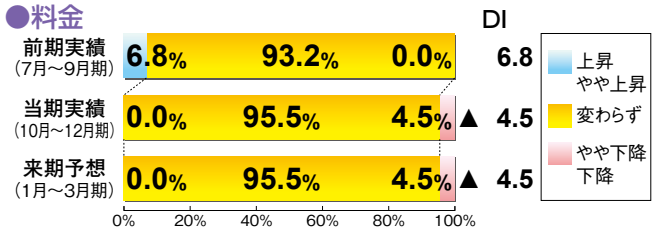
●売上額



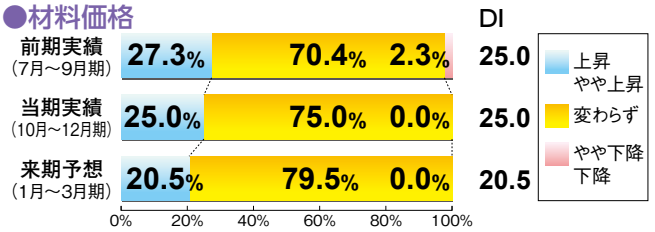
料金価格・材料価格

料金価格判断DIは、当期▲4.5から来期▲4.5と価格は横這いと予想しています。材料価格判断DIは、当期25.0から来期は20.5と下降すると予想しています。

●料金



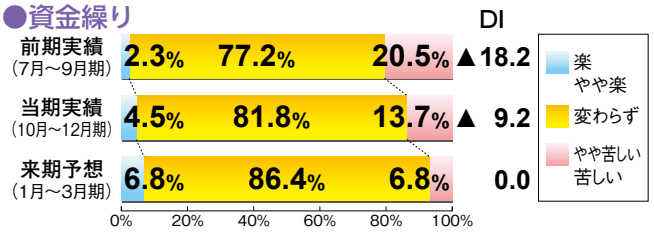
●材料価格



資金繰り

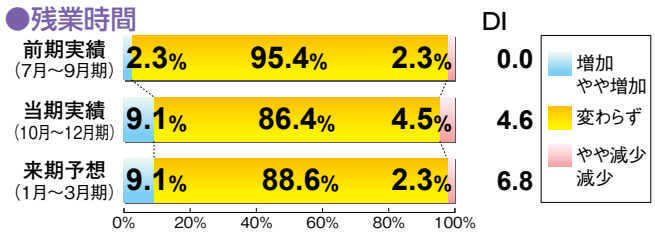
資金繰り判断DIは、前期▲18.2から当期▲9.2と良化しています。

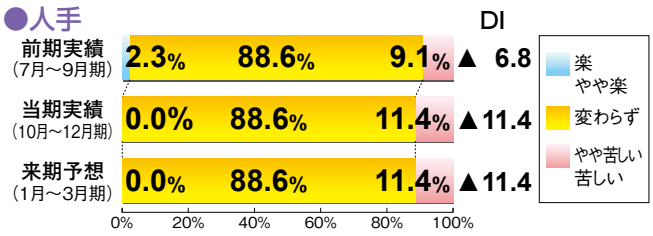
●資金繰り



残業・人手

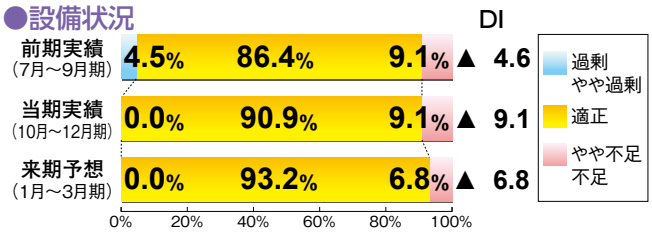
残業時間判断DIは、当期4.6から来期6.8と増加を予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲11.4から来期▲11.4と横這いと予想しています。

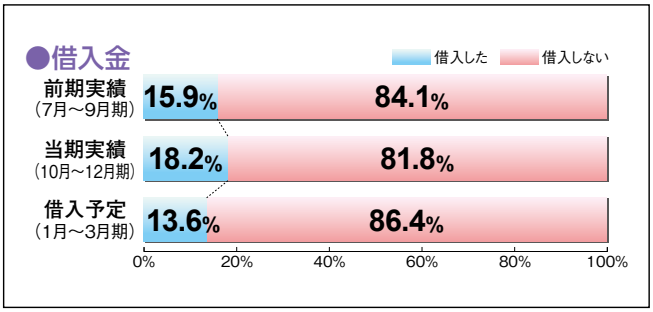




借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期18.2%から来期13.6%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、前期▲4.6から当期▲9.1と不足感が増加となっています。設備投資実施企業の割合は当期26.7%で、来期は35.4%の企業が実施を予定しています。

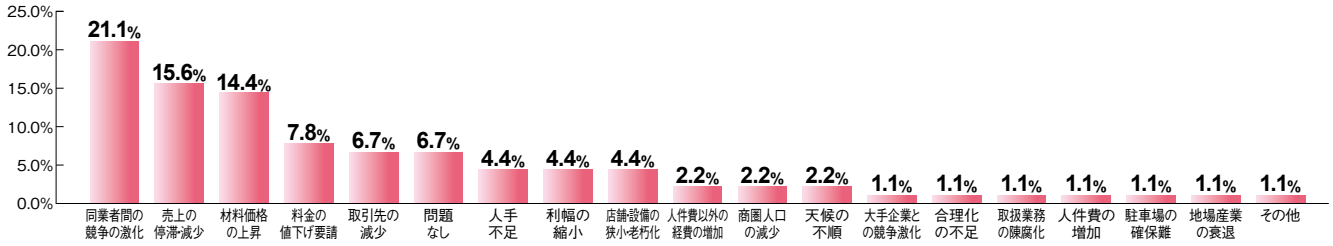




経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」（21.1%）で、2位は「売上の停滞・減少」（15.6%）、3位には「材料価格の上昇」（14.4%）が続いています。

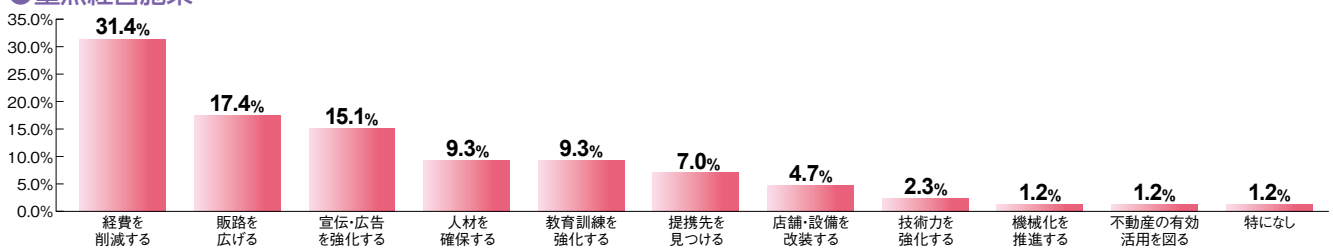
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」（31.4%）で、2位は「販路を広げる」（17.4%）、3位には「宣伝・広告を強化する」（15.1%）の回答となっています。

●重点経営施策



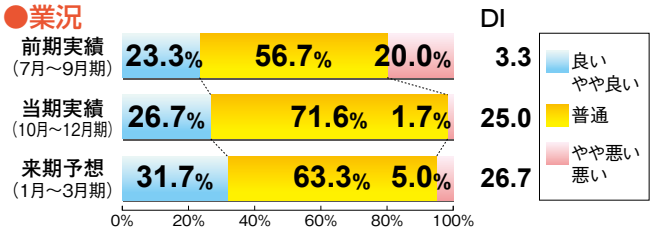
建設業

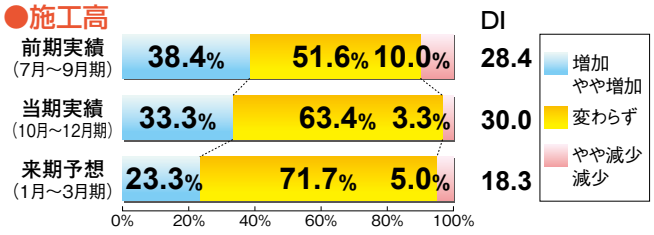
Construction industry

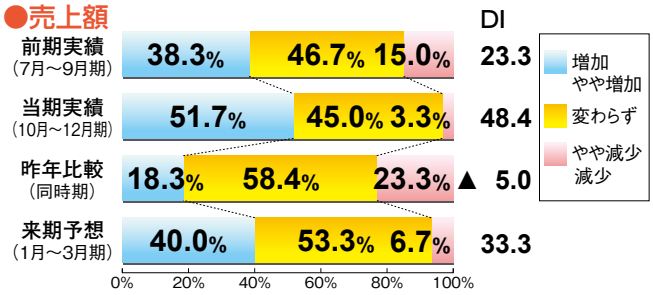
業況・売上・受注・施工・収益

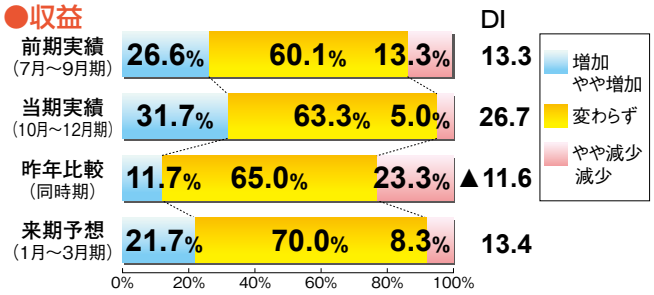
建設業の当期（10～12月）の業況判断DIは25.0で、前期（7～9月）の3.3と比べて大幅に良化しています。来期（1～3月）は26.7と更なる良化を予想しています。

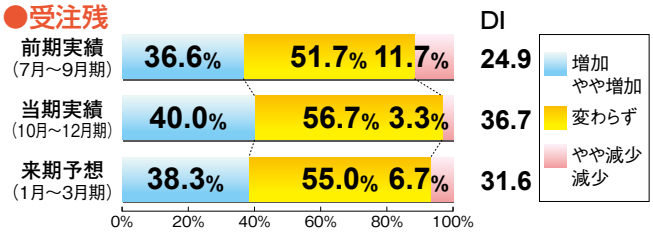
売上額判断DIは、前期23.3から当期48.4と大幅に良化しています。来期は33.3と増加幅縮小を予想しています。受注残判断DIは、前期24.9から当期36.7と11.8ポイント良化しています。来期は31.6と増加幅縮小を予想しています。施工高判断DIは、前期28.4から当期30.0で増加の状況です。来期は18.3と悪化すると予想しています。収益判断DIは、前期13.3から当期26.7と良化しています。また、来期は13.4と悪化を予想しています。





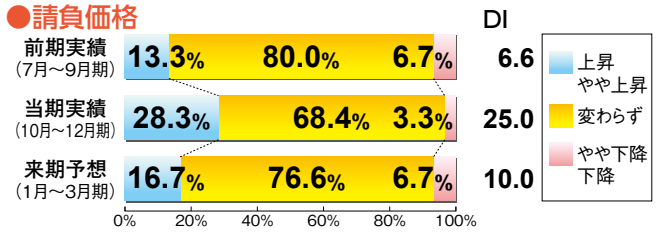


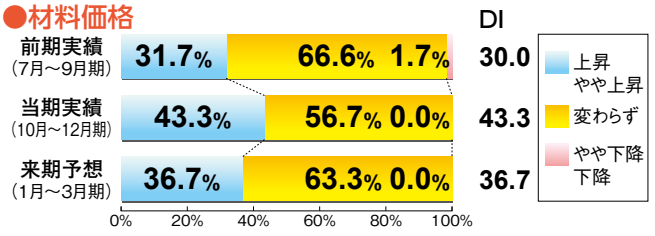




請負価格・材料価格

請負価格判断DIは、当期25.0から来期10.0と価格は下降予想しています。材料価格判断DIは、当期43.3から来期36.7と価格の上昇傾向は続くと予想しています。

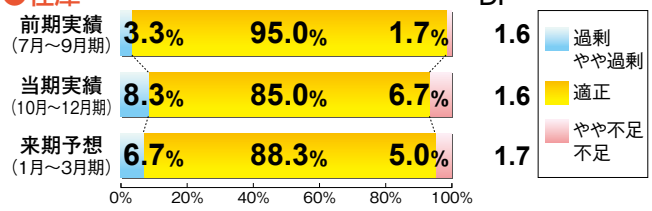




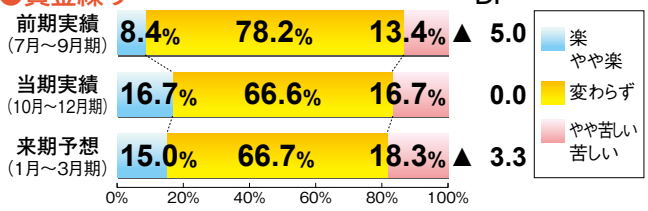
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期1.6から来期1.7とやや増加を予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲5.0から当期0.0と逼迫感が減少しています。

●在庫



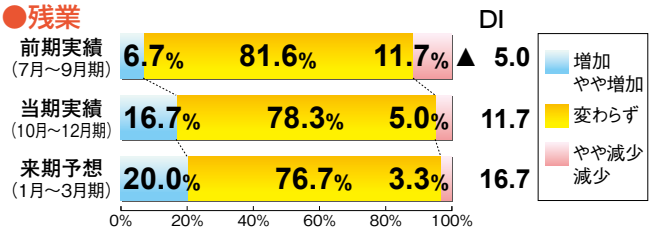
●資金繰り



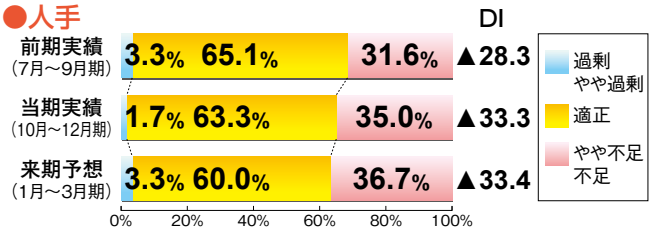
残業・人手

残業時間判断DIは、当期11.7から来期16.7と増加を予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲28.3から当期▲33.3と不足感が増加しています。

●残業



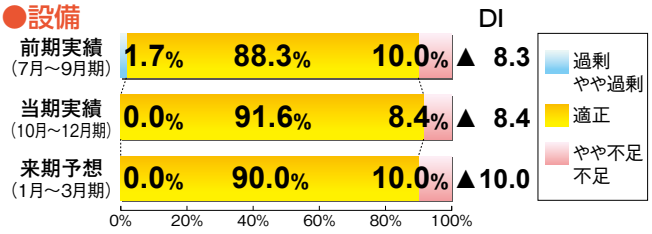
●人手



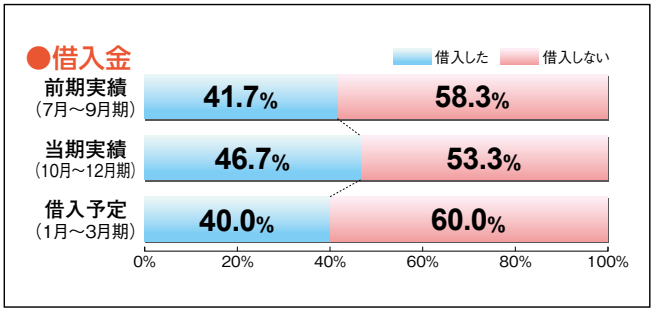
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期46.7%から来期40.0%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲8.4から来期▲10.0と不足感が増加と予想しています。設備投資実施企業の割合は当期28.5%で、来期は25.0%の企業が実施を予定しています。

●設備



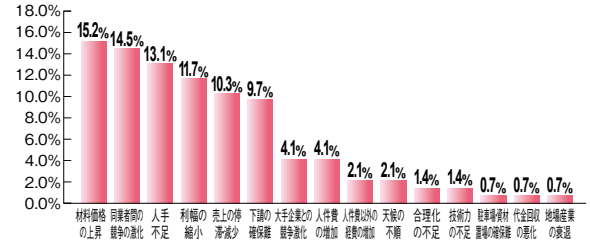
●借入金



経営上の問題点

1位は「材料価格の上昇」（15.2%）で、2位は「同業者間の競争の激化」（14.5%）、3位には「人手不足」（13.1%）が続いています。

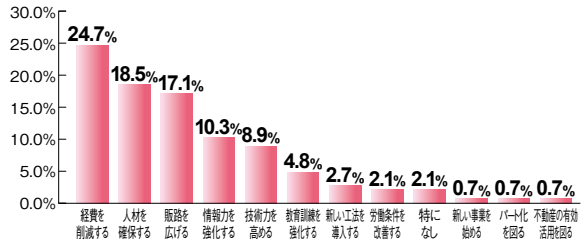
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」（24.7%）で、2位は「人材を確保する」（18.5%）、3位には「販路を広げる」（17.1%）の回答となっています。

●重点経営施策



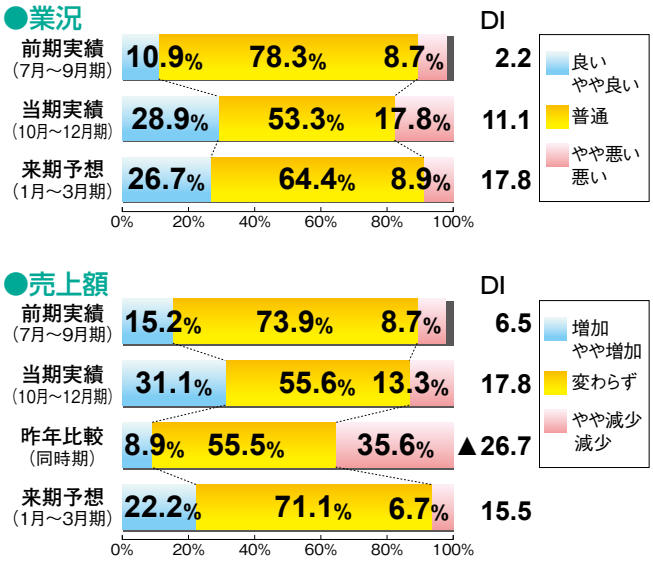
不動産業

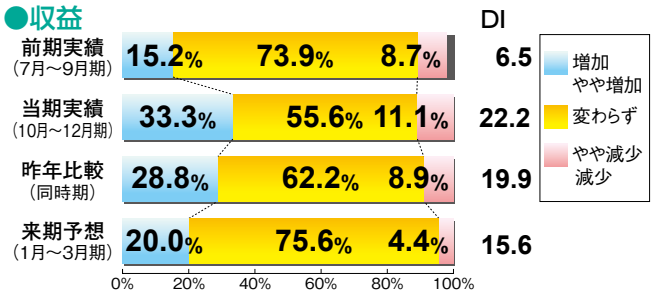
Real estate industry

業況・売上・収益

不動産業の当期（10～12月）の業況判断DIは11.1で、前期（7～9月）の2.2と比べて良化しています。来期（1～3月）は17.8と更に良化すると予想しています。

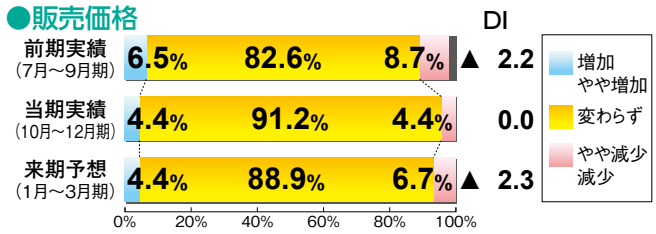
売上額判断DIは、前期6.5から当期17.8と増加となっています。来期は15.5とやや減少を予想しています。収益判断DIについては、前期6.5から当期22.2と大幅良化となっています。また、来期は15.6と増加幅縮小を予想しています。

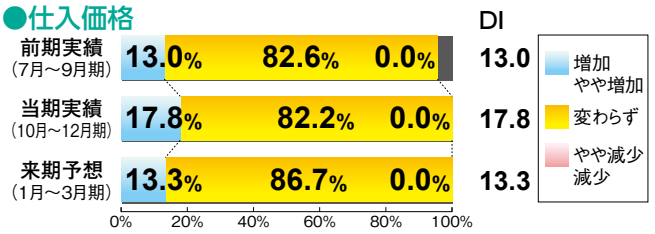




販売価格・仕入価格

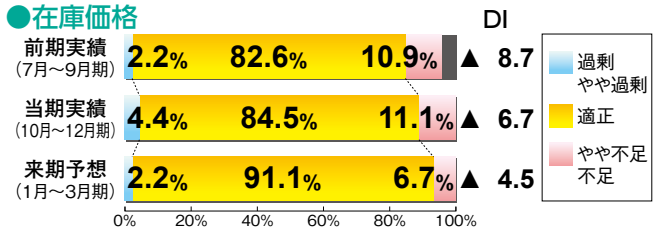
販売価格判断DIは、当期0.0から来期▲2.3と悪化を予想しています。仕入価格判断DIは、当期17.8から来期13.3と増加幅縮小を予想しています。

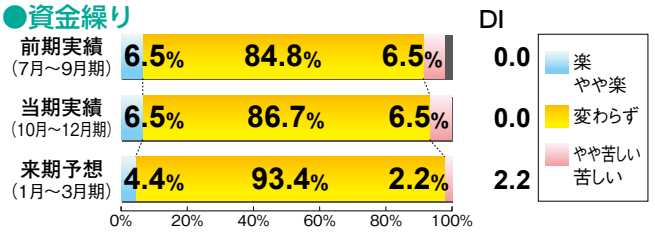




在庫・資金繰り

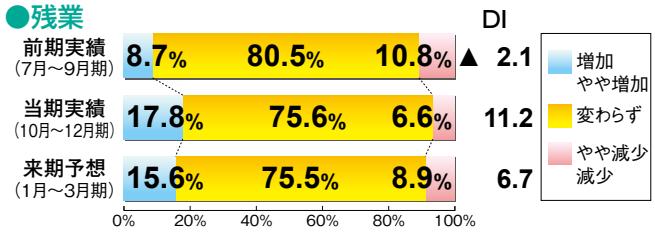
在庫判断DIは、当期▲6.7から来期▲4.5と依然として不足を予想しています。資金繰り判断DIは、前期0.0から当期0.0と横這いしています。

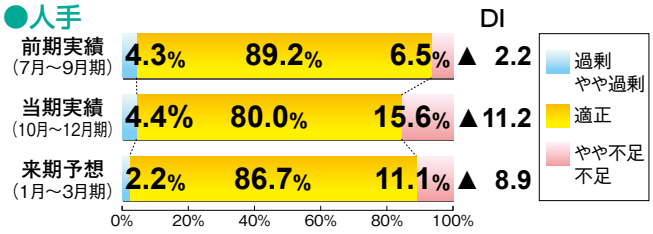




残業・人手

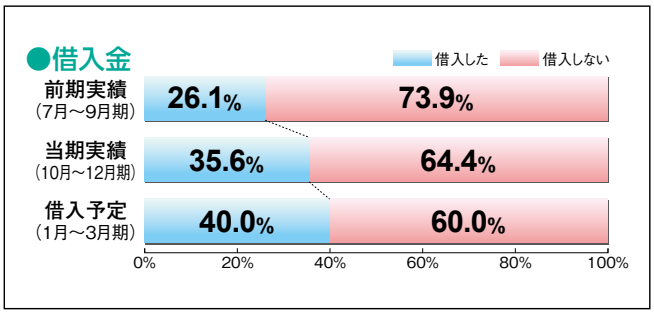
残業時間判断DIは、前期▲2.1から当期11.2と大幅増加となっています。人手過不足感判断DIは、前期▲2.2から当期▲11.2と不足感が増加となっています。





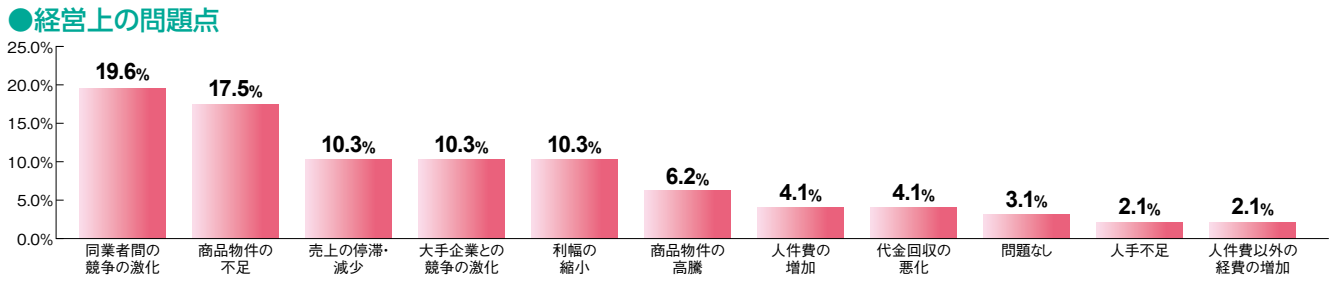
借入れ

借入実施企業の割合は、当期35.6%から来期は40.0%と増加予想となっています。



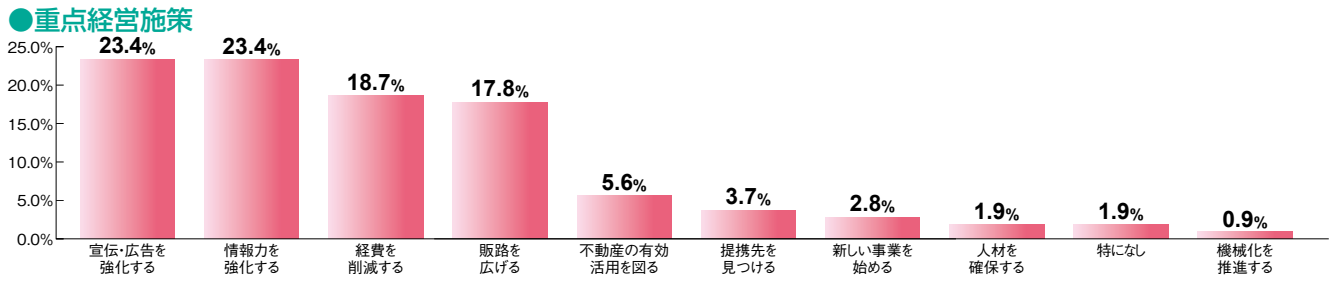
経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」で19.6%、2位は「商品物件の不足」（17.5%）、3位には「売上の停滞・減少」（10.3%）、同3位には「大手企業との競争の激化」（10.3%）が続いています。



当面の重点経営施策

1位は「宣伝・広告を強化する」（23.4%）、同1位には「情報力を強化する」（23.4%）、3位には「経費を削減する」（18.7%）の回答となっています。



企業レポート

有限会社 浜寿司

創　　業	昭和 48 年 10 月
設　　立	平成　元年　6 月
代表取締役	太田　義美
資 本 金	500 万円
従業員数	16 名
本　　店	さいたま市緑区中尾 3002 TEL.048-873-4139 FAX.048-874-2772
事業内容	寿司店

有限会社浜寿司は、第二産業道路と国道４６３号線が交差する緑区役所近くに昭和４８年10月から店舗を構え営業しております。代表取締役である太田義美氏が18歳で、すし職人となってから５４年間、「海なし県で新鮮な魚を提供したい。」との思いで現在まで歩んできています。

店内は高級感ある店構えで、個室宴会場から大宴会場まで備えております。また、新鮮なネタとおもてなしの対応には定評があり当地一流の寿司店として有名です。夜間には各種団体や企業の接待・宴会等に多く利用され、昼にはリーズナブルなランチも提供しております。

太田義美氏は、県鮨商生活衛生同業組合理事長と全国すし商生活衛生同業組合連合会常任理事も務めており、寿司業界に多大な貢献をしてきています。

このような永年の活動により、平成２５年の秋には、旭日双光章の叙勲を受章致しました。

さらに後継者の育成にも力を入れながら、「お客さんに満足してもらい笑顔で帰っていただく。」をモットーに取り組んでいきます。

当金庫とは、平成５年２月の取引開始以来深耕を深めております。

「お近くにお越しの際は、ぜひ浜寿司の新鮮なネタをご賞味下さい。」

浦和中尾支店

住所　さいたま市緑区大字中尾 109-2
TEL　048-874-2311

加藤支店長

株式会社 長岡製作所

創　　業	昭和 36 年 10 月
設　　立	昭和 39 年 4 月
代表取締役	長岡　宏雄
資 本 金	1,000 万円
従業員数	22 名
本　　社	川口市上青木西 1-12-6
第二工場	川口市上青木 1-16-13
	TEL.048-251-6247
	FAX.048-256-6189
事業内容	厨房器具の製造・調理機械器具の製造・製缶および板金加工

株式会社長岡製作所は、初代長岡孝造が昭和３６年に川口市仲町に於いて創業致しました。

当初より業務用厨房ガス加熱調理機の“特注品”に特化したオンリーワン企業です。

こだわりのあるオーダーメイド品を中心に、大手工場のライン生産から外れた特注品や短納期のものが主なターゲットです。注文の 80％以上が“一点物”であるというニッチな業態に、あえて特化しています。

飲食店は高級店や新業態であるほど調理人の意向が厨房デザインを左右する事が多いです。

その為火力や使い勝手が大手汎用品では物足りないと感じた調理人が、商社を通じて当社に特注の依頼が来るのです。ですから自然と大手ホテルや高級中華店や新業態店などが主な納品先になります。

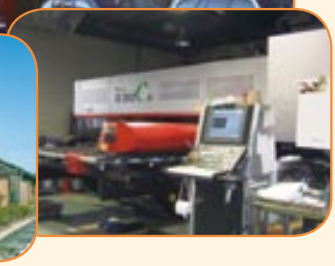
常に機器の低価格化を求められ、ヒットしても業態モデルが模倣されやすい外食産業ですので、町工場では大手メーカーの大量生産品とは価格で勝負にならない。ならば効率的に同じ物を安く作るよりも、他社が作れない・作らないものを高品質で且つ短納期で作る事に付加価値を得て顧客満足度の高い製品を作るべきだと当社は考えております。

漠然とした調理人の“したい”要望を、イメージだけで製品化して“できる”形にしてゆく。これが出来るのは当社だけ、だから当社には営業マンが一人もいないのです。ほぼ全ての大手厨房商社との取引のみですが完全に口コミだけです。

近年ガス加熱機器に特化した豊富なノウハウと技術を活かして開発した「国産ピザ窯」のブランド「ガンジョーネ」を協力会社と立ち上げて製造販売しており、主にその性能の高さより全国トップシェアを誇っております。(㈱ガンジョーネ、群馬県前橋市総社町、昭和２年に建てたレンガ造りの酒蔵を手直ししてピザ専門店ラ・ピッツァリアを併設)

現在社長以下社員一丸となって、これまでの技術力とノウハウを背景にした「待ち」のビジネスから、「攻め」のビジネスへの転換を積極的に行っています。

どんな時代にでも、外食産業はエンターテイメントの側面が多分にあります。それらが画一的な製品から提供されるだけではなく、調理人の独創性と確かな技術を引き出せるような、当社こだわりの製品から生み出されるものであって欲しいと願って日々挑戦している企業であります。



吉山支店長

川口中央支店

住所　川口市上青木 1-5-8
TEL　048-256-2522

※当金庫お取引先企業を順次ご紹介いたしております

産学連携

第３回　医療･福祉系産学連携セミナー ＩＮ　埼玉県立大学

～戦略自由度を広げる産学連携事例､研究シーズのご紹介～

平成２５年１２月１３日（金）、埼玉県立大学において、埼玉県立大学と埼玉県産業振興公社の主催による医療･福祉系産学連携セミナーが約６０名の参加を得て開催されました。

産学連携の事例２件、①埼玉県の車椅子プロジェクトの取り組み（福祉施設に特化した安価で使い勝手の良い車椅子の製作）②サプリメント摂取が体脂肪と脂質コントロールへ及ぼす影響（サプリメント会社からの依頼でサプリメントの効果試験を実施し、効果があることを立証）。また、大学の先生方が今後の産学連携に役立つと思われる研究事例を６例紹介。中でも、「うつ伏せ姿勢がもたらす身体機能への影響」は、２１人の脳梗塞患者の臨床で、うつ伏せ姿勢を1日３０分取ることにより身体機能の改善が見られたという興味深い研究発表がありました。

日本工業大学第8回ビジネスプラン コンテスト表彰式＆記念講演開催

平成２５年11月1日（金）に日本工業大学第８回ビジネスプランコンテスト表彰式と「自動車会社が進める環境対応」濱　俊夫氏による記念講演会が日本工業大学主催、当金庫、ＮＩＴＥＣ埼玉産学交流会、宮代町の共催により日本工業大学学友会館ホールで、当金庫取引先１８名を含め約１５０名の参加を得て開催されました。

ビジネスプランコンテストの表彰式（学長賞、川口信用金庫賞を含む優秀賞6件、奨励賞6件）において表彰された優秀賞獲得者は、東京ブロック大会・全国大会に向けて、最優秀賞獲得を目指して頑張っております。

マッチング

合同企業面接会

埼玉県、埼玉県産業文化センター、県内6金融機関主催により埼玉県合同企業面接会が、平成25年7月19日、10月18日、11月22日の3回に分け、各回県内企業約45社が参加し、ソニックシティ4階市民ホールにて開催されました。当金庫の取引先は延べ12企業が参加され、多くの学生と真剣に採用面談されました。

来年度においても、合同企業面接会を予定しておりますので大学・専門学校卒業者採用予定の企業を募集しております。参加ご希望の企業の方は、5月30日（金）迄に支店担当者又は地域産業支援課へご連絡お願い致します。

第３回　日本工業大学寄附講座「創業の基礎」閉講

～第４回　寄附講座開講のお知らせ～

当金庫が主催する起業家育成とビジネスプランの作成を目的とした第3回寄附講座「創業の基礎」は、受講者各自のビジネスプラン発表により、平成26年1月11日（土）に修了致しました。

次回、第4回寄附講座「創業の基礎」においても、起業を考えておられる一般社会人の方（約5名）を募集致しております。受講ご希望の方は、4月11日（金）までに支店担当者か地域産業支援課までお申込願います。4月12日（土）、日本工業大学において隔週土曜日に午前9時10分から午後12時35分までの講義（7回）を予定しております。

第3回東日本大震災ボランティア活動

【平成25年11月13日～15日：気仙沼･陸前高田】13名参加

奇跡の一本松モニュメント

ボランティア活動

川口信用金庫

ISO14001 JQA-EM4039 本部及び本店営業部

VEGETABLE OIL INK

UD FONT

発行. 川口信用金庫　〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号
地域産業支援課　T　E　L：048-253-3333(代表)
HPアドレス：http://www.shinkin.co.jp/ksb/